

2011/6/13(月) 小熊英二研究会 1

30952877 岡田秀介

「現代日本の転機 『自由』と『安定』のジレンマ」 高原基彰

著者について

1) 学歴

1994年3月 神奈川県立麻生高等学校卒

4月 国際基督教大学教養学部国際関係学科入学

1998年3月 同大学同学部同学科卒業

4月 東京大学大学院人文社会系研究科 社会文化研究専攻社会情報学専門分野
修士課程入学

2000年3月 同大学院同研究科同専攻同専門分野 修士課程修了(社会情報学修士)

4月 同大学院同研究科同専攻同専門分野 博士課程進学

2006年9月 ソウル大学校言論情報学科へ交換留学(2007年2月まで)

2007年3月 東京大学大学院人文社会系研究科 社会文化研究専攻社会情報学専門分野
博士課程単位取得退学

2) 職歴

2005年10月 帝京大学 教養課程 非常勤講師(情報処理演習 2006年9月まで)

2005年10月 東京工科大学 メディア学部 非常勤講師(インターネット放送演習、卒論
ゼミ指導補佐 2006年9月まで)

2007年3月 聖公会大学校(韓国) 東アジア研究所 訪問研究員(2007年12月まで)

4月 日本学術振興会特別研究員(2010年3月まで)

2008年4月 立教大学 社会学部非常勤講師(比較社会論 同年9月まで)

2008年11月 中国社会科学院 社会学研究処 訪問研究員(2009年12月まで)

3) 専門

専攻は社会学と東アジア研究。日韓文化交流の展開を、日本側の「アジア観の変化」としてだけではなく、韓国を含めた文化生産の現場の変容という視点から考えたい、という関心を背景にソウルと東京をまたいでサブカルチャーのフィールドワークを行う。その後、日本・韓国ともに文化産業の中で中国市場が大きな注目を集めていることを踏まえ、北京にも現地調査の足を拡げる。

日中韓をまたぐ現地調査を続ける中で、狭義の文化の問題よりも、それを支える社会・経

済的な背景に関心を移す。調査対象が都市のサブカルチャーであったことから、「ポスト工業化」にまつわる諸問題——なかでも格差拡大（両極化）——に極めて近い現象が、韓国や中国でも起きている、という実感を強くし、その後は、「極めて似ている」と実感される各国間の状況が、どこで異なりどこで共通しているのか、また日本の事例を中韓と比較して見えてくるのは何か、といったテーマを設定している。

4) 著書

- 2004 (分担執筆)「東アジアの『インターネット・ナショナリズム』」, 遠藤薫編著『インターネットと〈世論〉形成: 間メディア的言説の連鎖と抗争』東京電機大学出版局, 257-270
- 2006 (単著)『不安型ナショナリズムの時代』洋泉社・新書 y, 2006年4月21日
若者の「右傾化」、「ナショナリズム」は「歴史問題」文脈で語られるべきではない。それはあくまで擬似問題であり、日本・中国・韓国の若者の「ナショナリズム」は開発主義の行政主導と表裏一体の「会社主義」が崩壊してしまったことによる流動化の進行をもたらす個別不安によるもので、国家レベルの一枚岩のナショナリズムとは異質のものだと述べた本。
- 2007 (分担執筆)「音楽イベントに現れた日韓ナショナリズムの相克——開発主義と文化実践をめぐる重層コンフリクト」, 遠藤薫編著『グローバリゼーションと文化変容——音楽、ファッション、労働からみる世界』世界思想社, 149-171
(分担執筆)「日本特殊性論の二重の遺産——正社員志向と雇用流動化のジレンマ」, 本田由紀編『若者の労働と生活世界——彼らはどんな現実を生きているか』大月書店, 43-73
- 2008 (分担執筆)「日韓のナショナリズムとラディカリズムの交錯——韓国の進歩イデオロギーと日本のアジア観を事例として」, 東浩紀・北田暁大編『思想地図 Vol.1』日本放送出版協会, 87-118
- 2009 (単著)『現代日本の転機——「自由」と「安定」のジレンマ』日本放送出版協会 (NHK ブックス)

内容説明

序章 左右の反近代主義のねじれ

2000年代後半にいたるまで、日本には右バージョンと左バージョンの反近代主義、そしてそれと無関係に財界主導で登場することになった日本型新自由主義の三つしか、政治的立場が存在しなかった。本書の目的はこうした経緯を広く多様な文脈を横断する形で描くことである。

本書では

「自由」：組織に束縛されずに個人の競争力で生きていく生き方

「安定」：組織に属しつつ、年功的に昇給を当てにする生き方

第一章 「七三年の転機」とは何かー官僚制からグローバリゼーションへ

1970年以降の社会変動を英語圏の文献を用いて社会理論の観点から見た変遷を概観する。

①19世紀に現れた自由主義が大恐慌と世界戦争を経て再考され、大戦後は福祉国家、フォードイズム、ケインズ主義など様々な概念でとらえられる「官僚制」、そしてブレトン・ウッズ体制の中で「黄金の時代」を迎える。

「官僚制」：福祉国家や成長志向の国家体制と、よりミクロな会社という中間組織とがフォードイズムにより橋渡しされたもの。「黄金の時代」には「官僚制」が理想だとされた。

「20世紀システム」：①主権国家による国際社会②フォードイズムのふたつが合わさったもの。(20世紀前半の反省を踏まえている) 官僚制組織の構築が最重要課題。

②70年代 ブレトン・ウッズ体制崩壊、石油危機による世界不況。福祉国家やフォードイズムへの批判が高まり、その後新自由主義が台頭。

「新自由主義」が生まれたのは80年代から90年代初頭にかけてのアメリカ。

「新自由主義」は官僚制から自由放任主義へという転回の中で既存の保守とリベラリズムを批判しつつ、あり得る社会統合の形を模索した思想動向だった。

政府のリーダーシップの元で衰退産業から成長産業へ転換、そのために必要な教育の充実を通して経済の活性化を目指すというもの。

③新自由主義が市場経済化の進展、途上国への投資の拡大、それを後押しする国際機構の活動などにより、グローバルに拡大していく。それは一面では「官僚制」から人を解放し、「創造性」の発揮などを可能にするものだったが、他面では国家単位でも個人単位でも格差を拡大させる容赦のないものだった。これは社会統合の喪失とらえられ、新しいルールの下で社会から「排除」されてしまう人たちをいかに「包摂」するかという形で「自由」と「(不)平等」のバランスが模索されることになった。これは国家単位でも同じ。

グローバルゼーションは先進国、途上国どちらにおいても社会的変動をもたらす。成長産業の可能性や人々の自己実現という「光」の側面と先進国途上国それぞれで勝者と敗者を峻別していくという「影」の側面を持っている。

排除と包摂

ウィルソン

貧困の原因として指摘されるべきなのは石油危機後、製造業、特にその中の低賃金部門が打撃をこうむり、中産階級からの流出がすすんだこと、それによって形成された貧困層が社会的ネットワークから「排除」されていること。

ギデンズ

左派右派を超えたラディカルな政治の再構築の方法として旧来の福祉国家のように直接的な諸手当を給付するのではなく、仕事を与えることを通じて社会に参画させる「社会的包摂」を行うことを提唱する。

第二章「超安定社会」の起源－高度成長・日本的経営・日本型福祉社会

日本独自のシステムが「73年の転機」後「日本特殊正論」として受け取られ「超安定型社会」としての「右バージョンの 反近代主義」を形成していく過程を見ていく。

1) 経済的・政治的要素

朝鮮戦争の「特需景気」以後日本は長期好景気と高度成長を迎える

「日本的経営」が登場。当時は日本でも海外でも「日本的経営」は先進的なものとみなされていない。その後石油危機で高度成長が終了。石油危機の影響をほかの先進国よりはるかに軽く済ませたことで「日本的経営」が優れたシステムで、もはや 西洋を越えたという自画像広まる。もちろん「日本的経営」には社員と臨時工、大企業と中小企業という不平等があった。しかし高度成長しているからだれも文句を言わなかった。

1950～60年代に「自民党型分配システム」が登場

「自民党型分配システム」の二つの側面

- ①公共投資を通じた地域格差の是正。
- ②「護送船団方式」：企業活動においては業界ごとに壁を作り、その内部で効果的な市場競争を担保し、社会主義で見られた競走の不在による生産性低下を防ぎながら、政府の規制で銀行をつぶさない、そしてそこから融資をうける企業もつぶれないというもの

石油危機後の不況で税収が減少福祉負担の削減の必要性

→「日本型福祉社会」の登場

「日本型福祉社会」：終身雇用・年功賃金雇用といった「日本的経営」により安定した収入を確保した家長が収入を核家族に持ち帰り、専業主婦を中心とした家庭が家事労働、子供の教育、老人介護などの再生産領域の仕事を行うことを期待する社会構想。ほとんどの人口の福利がカバーされるはずだとされた。

2) 思想的要素

高度成長を捉える思想として最も影響力を持ったものの一つに「戦後啓蒙思想」がある。二度とファシズム・軍国主義に陥らないために「自立した個人」（「市民」）、「市民社会」が必要とする思想。その文脈で「ファシズムへの道」として「官僚制」（「近代」）を批判。丸山真男がその代表。

こうした「近代」の解釈を仮想的として、右バージョンの反近代主義が登場。

①右バージョンの反近代主義

日本の近代は軍国主義の残滓ではなく、「日本的経営」、「自民党型分配システム」、「日本型福祉社会」によって「超安定社会」を実現した、西洋を超えた類まれなる優れたものだと考える思想。日本が西洋とは異なり不況の影響を軽微に済ませたという認識が広まる73年以降に完成。

第三章 多幸福感の背後で進んだ変化-外圧・バブル・迷走

右バージョンの反近代主義が礼賛する「安定」のイメージを延命させたバブル景気と、同時期に育まれた右バージョンの反近代主義に対する対抗言説、「自由」の諸観念を取り扱う。

1) バブル

1970～80年代アメリカは「双子の赤字」に苦しむ。

1985年プラザ会議で諸通貨の対ドルレートが上昇することに。

対ドルレートで大幅な円高になったことで輸出は打撃を受けたが、日本の資産価値は急上昇し「カネ余り」が起き、そのカネが投機に向けられて地価・株価が急上昇。→バブル個人消費も回復して日本は好景気に沸いた。

日米の貿易摩擦に対してアメリカは内需拡大と市場開放を求めた。

→「自民党型分配システム」における公共投資支出が「内需」として正当化される。

日本の好況を受けて、海外からも日本礼賛論が起り、国内でも右バージョンの反近代主義が引き続き存在することができた。

2) 右バージョンの反近代主義に対する対抗言説、「自由」の諸観念

①「スモール・ビジネス」論と「新しい働き方」

「スモール・ビジネス」論：先進国からの「外圧」と後進国の追い上げから日本を差別化するために「省エネ」「サービス」産業への産業構造の転換が要請される中、その産業の担い手も既存の大企業ではなく「小回りのきく」中小企業であるべきだという議論。

「スモール・ビジネス」論が要請される中、そこで働く労働力として派遣労働やパートタイム労働といった「新しい働き方」が構想された。こうした社会的変化は人々に新しい「自由」をもたらすとして正当化された。

こうした動きは結局大企業を中心とする「官僚制」を補強するものでもあった。

②左バージョンの反近代主義

「スモール・ビジネス」論も「新しい働き方」も問題の解決にならないことを批判する中で、雇用や仕事を越えた「自由」を模索する「左バージョンの反近代主義」が登場。主要な担い手は「日本的経営」と「日本型福祉社会」を維持するために専業主婦が低賃金雇用に甘んじていることを批判したフェミニスト達だった。

③消費主義

日本ではポストモダニズムが躁的な消費礼賛論として輸入された。それは企業同士の系列関係がそのまま私生活にも直結する社会、つまり息苦しい「官僚制」を批判し、自分の生活や経済状況や社会における立ち位置とは一切遊離したところにある「趣味」の領域を追求していくことを哲学的に美化したものだだった。

この消費礼賛論と関係して「ゆとり」という概念が提示された。

これらの「自由」の主張は「超安定社会」すなわち右バージョンの反近代主義を前提にしているため右バージョンの反近代主義が自壊すると、その存在意義を失い、幻滅されることになる。

第四章 日本型新自由主義の展開ーバブル崩壊後の日本社会

バブル崩壊によって「超安定社会」という自画像が左バージョンの反近代主義などからの異議申し立てとは関係なく自壊。以後、右左双方を否定する日本型の新自由主義の理念が

伸張することとなる。本章ではその様子を見ていく。

1) 新自由主義の伸張

日本における新自由主義は「自民党型分配システム」の批判として細川政権時に登場。行政の手厚い保護下にあったかつての基幹産業は大きく減益しており、規制緩和がなされないといけないし、新たな成長産業が開発されなければならないという論理。ほかの国と異なり、財界主導で登場したため、セーフティネット整備への留意はあまりなかった。

「自民党型分配システム」の破壊はまず橋本内閣で試みられる。しかし、不況のために財政出動と公共事業の増加がを求める声が高まり、失敗。小渕内閣でむしろ「自民党型分配システム」は強化されることになる。

その後、小泉内閣で「自民党型分配システム」が持つ汚職や税金の無駄遣いというイメージが追い風となり、「業種」「地方」への「自民党型分配システム」がかなりの程度破壊され、民営化と規制緩和が進行した。

しかし、こうした改革は「非正社員」と「地方」という大量の「弱者」を生み出すことになる。

バブル崩壊に伴って「日本的経営」は非効率であるとされ実質的に放棄されるが、その放棄は既存の社員の解雇を極力抑え、新規採用を抑制し、規制緩和によって可能になった非正規社員の正社員への置き換えといった形で行われた。

もちろんそれに伴って「日本型福祉社会」という考えも放棄された。

2) 格差論

新自由主義が雇用に及ぼした影響として 1990 年代半ばから「フリーター」（専業アルバイト層）が問題に。その後、「総中流社会」は本当にあったのかという議論が起こり、そもそもバブル以前にも大企業と中小企業、正社員と非正社員といった不平等は存在していたが、高度成長によってそれが正当化されていたのだという認識が広まり、男性大企業性社員を既得権益者とみなす議論が増加。既得権益批判として「ロスト・ジェネレーション論」（ロスト・ジェネレーション：1972～1982 年に生まれ、就職氷河期に新卒者として世に出たために正社員登用されず、不安定雇用甘んじざるを得ない人が多い世代）などが登場し、若者の低賃金流動雇用や新たな貧困が社会的な問題としてはっきりと認知されるようになった。

3) 地方

「地方」では「自民党型分配システム」の恩恵を受け、公共事業を多く受注し、雇用機会を創出された。しかし、バブル崩壊を経て、1990 年代後半になると日本の工業は生産拠点を

を東アジア、東南アジアに移転させ、地方の雇用は大幅に失われていった。その後生まれたのは不安定・非正規雇用ばかり。右バージョンの反近代主義の「官僚制」の中で、中央からの分配を期待する周縁部として整備されたのが地方だったのだが、バブル崩壊によってその分配が不可能になり取り残されてしまい都市と地方の間で格差がはっきりと現れた。そんな中、会社に回収されない私生活や人間関係の充実を求める「アソシエーション論」が再評価されている。

4) 日本に蔓延する思想的な閉塞感

新自由主義の進展に伴って格差が拡大するのは世界共通の現象だが、日本にはほかの国とは異なる二つの深刻な事態がある。

- ①社会全体を包括する構想だった右バージョンの反近代主義が、直前まで堅固に残っていたこと。
- ②ほかの国なら新自由主義の到来後に構想された対抗言説が左バージョンの反近代主義しか存在せず、それがその信頼を失っていたこと。

この結果、高度成長へのノスタルジーとして左右の反近代主義とセーフティネットなき日本型新自由主義しか政治的・思想的立場が選べず、思想的な閉塞感が訪れることになった。

終章 閉塞感の先へ

本書の主な主張をまとめると、2000年代後半にいたるまで、日本には右バージョンと左バージョンの反近代主義、そしてそれと無関係に財界主導で登場することになった日本型新自由主義の三つしか、政治的立場が存在しなかったということである。

それ以外の形で議論を進めるにはどうしたらよいだろうか。

1) 維持可能性

年金や各種社会保障は膨大な赤字によりその維持可能性の問題が差し迫った段階に達している。若い世代もこうした問題に積極的に発言していかなければならない。

2) 熟慮する民主主義

左右の反近代主義に共通しているのは国家や政党の軽視、民主主義の軽視、むやみな国家批判である。こうしたものを再評価するべき。

3) 新しい社会構想

会社と核家族という戦後日本の自画像にとどまらない社会構想をいかに行うか。

具体的な対処法は何か。われわれ市井の人間にとって具体的な対処方法は当たり前の日常生活の中にしかない。ニュース、新聞、書物から情報収集に励むこと。常に全体を見て、身勝手ばかり言わず、他人に要求できることとできないことの区別をつけること。友達や家族を大切にすること。国家に要求できることはどんどんし、かつ自分にできることは最大限努力すること。失敗しても、くじけずにできることをすること。

批判

90年代半ばまで日本社会の公定イデオロギーであった「右バージョンの反近代主義」と、散発的なものに過ぎない「左バージョンの反近代主義」とが、まるでこの20年間対等の立場で争っていたかのように聞こえる表現に違和感を覚える。

参考文献

高原基彰『現代日本の転機 「自由」と「安定」のジレンマ』、東京：日本放送出版協会、2009年。

高原基彰『不安型ナショナリズムの時代 日韓中のネット世代が憎みあう本当の理由』、東京：洋泉社、2006年

高原基彰「高原基彰 blog」、<http://takahara.cocolog-nifty.com/>（閲覧日：2011年6月10日）。

濱口桂一郎「hamachan ブログ（EU労働法政策雑記帳）」
<http://eulabourlaw.cocolog-nifty.com/blog/>（閲覧日：2011年6月12日）。